

# 四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 平成27年7月1日  
至 平成27年9月30日

**アイサンテクノロジー株式会社**

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

#### 2 役員の状況

	8
--	---

### 第4 経理の状況

	9
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

	18
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	19
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,058,934	1,058,111	2,825,071
経常利益 (千円)	69,140	52,276	279,521
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	50,861	29,885	221,014
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,762	31,302	224,990
純資産額 (千円)	1,371,198	1,537,873	1,543,427
総資産額 (千円)	2,420,416	2,489,522	2,986,048
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	11.04	6.49	47.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	61.5	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,832	10,427	424,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△125,905	△94,932	△137,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△72,563	△80,353	△155,799
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	852,208	840,004	1,004,863

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.88	4.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、中国や新興国などの海外経済の不透明感に起因し、上昇基調にあった株価の下落や名目賃金の伸び悩みによる個人消費が低調であるなど、景気は足踏み状態と言える状況にありました。

当社グループの主力市場であります測量市場におきましては、当事業年度開始直後に統一地方選挙が実施されたこともあり、自治体の主導する各種事業における予算執行が停滞し、その結果公共事業請負金額が前年を下回るなどの影響から、設備投資意欲が喚起されない状況にありましたが、第1四半期末頃から徐々に、最新の計測機器を中心としたソリューションへの投資回復傾向の流れがうかがえる環境となりました。

こうした状況の中で当社グループは、第1四半期から引き続き、本年3月にリリースしました主力製品の最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 5」が備えた既存図面等成果物の効果的な利活用を可能とする新機能を通して、お客様に業務効率化の提案活動を実施してまいりました。また、高精度三次元システム(以下、MMS)で計測し作成される、高精度三次元地図データベースを利用した自動走行支援の実現を目指した様々な実証実験に技術協力するとともに、当社独自の先行研究開発も進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,058百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は53百万円（前年同期比24.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

#### ①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、公共事業請負金額が前年を下回る状況が続く厳しい市場環境の下、お客様の業務をトータルでソリューションすることを目的に、主力製品「Wingシリーズ」の最新バージョンである「Wingneo INFINITY Ver. 5」を中心にライカジオシステムズ株式会社の最新計測機器にて現場作業の効率化を提案、既存図面並びに成果物の利活用を目的とした複合機等周辺機器の提案など、幅広い活動を実施してまいりました。また、当期間中に全国各地にて「アイサンフェア2015」を開催し、最新の「Wingneo INFINITY Ver. 5」やMMSを中心とした各種計測機器の実機展示とともに、測量・位置情報に関する各種セミナーを実施し、お客様の業務改善に向けた活動を継続して行ってまいりました。特に、高額計測機器の販売台数も増加傾向にあり、新しい技術への投資回復傾向の流れがうかがえる環境となりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は762百万円（前年同期比2.4%減）、当セグメント利益(営業利益)は167百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

#### ②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、前事業年度より引き続きITS業界を中心に自動走行支援のための高精度三次元地図データベースに関する研究開発や、実証実験等を重点的に実施してまいりました。また6月には「アイサンテクノロジーITSフェア2015」を開催し、自動車メーカー及びITS関連企業に対し、各種製品の展示を行うとともに自動走行・安全運転支援に係る最新技術情報をお伝えしてまいりました。特に昨年設立した国立大学法人名古屋大学及び当社グループを中心とした自動運転技術の公道実証実験ワーキンググループである「アーバンドライブWG」では、名古屋市内における公道での実証実験を行うなど、研究開発は順調に進捗しております。

また、高精度三次元計測機器であるMMS車両販売に関しては、本機器を用いた計測作業により収集されるデータを解析した成果物の有用性を各方面に継続的に提案し、高い評価も得ており、受注も順調に進んでおります。

更に、期初に発表しました屋内3D計測に関しても、各方面への提案活動を行ってきた結果、徐々に浸透し受注実績も上がりつつあります。一方では自動走行運転の実現に向けた高精度三次元地図情報を整備するための研究開発や計測機器への投資も積極的に進めております。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は288百万円（前年同期比10.4%増）、当セグメント利益(営業損失)は△21百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

#### ③その他

その他事業の売上高は6百万円（前年同期比56.1%減）、当セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して12百万円減少し、840百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は10百万円となり、前年同期より166百万円の収入減少となりました。これは主に、仕入債務の減少360百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は94百万円となり、前年同期より30百万円の支出減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は80百万円となり、前年同期より7百万円の支出増加となりました。これは主に、配当金の支払額による支出36百万円等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は85百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

変化の激しいIT業界において、最新OSとパソコンをバンドルしたビジネスモデルは、タブレット型端末及びスマートフォンの飛躍的な台頭を受け、また、過度ともいえる製品機能強化で自社のソフトウェアの優位性を競うビジネスモデルは成熟期を迎え、その大きな転換期を迎えております。ソフトウェアの運用におきましても「クラウド」モデルは市民権を確実に得始めている今日においては、当社グループが開発・販売するソフトウェアとソリューションも同様の転換期にある環境であります。当社では、お客様の業務の効率化、利便性ならびに製品やサービスの提供価格を総合的に鑑み、製品・サービスの利用環境、提供方法の検討も継続的に行っております。

また、当社グループにおける主たる販売市場であります測量市場における公共事業の在り方も道路・港湾・トンネルに代表される社会インフラの維持管理にシフトする中、当社の製品像も変化していく必要があります。

このような環境の中、測地ソリューション事業におきましては、縮小傾向にある市場に対し、主力製品「Wingneo INFINITY」の導入提案を中心に、測量現場に求められる測量計測機器の取扱いも充実させるとともに、周辺機器のラインナップも強化し、測量業務全体をトータルでサポートする事業展開を進めております。

一方、G空間ソリューション事業におきましては、計測作業により収集したデータの解析、成果物の作成に至る一連の作業工程の強化を図るとともに、そのコストをより圧縮し、利益率の向上を目指し、体制の見直しを図っております。

研究開発部門におきましては、2018年に4機体制となり、実用化が進む準天頂衛星システムを中心としたGNSS（グローバルナビゲーションサテライトシステム）等に係る研究をさらに進め、その技術を各方面にて生かすべく、対応する製品開発及びサービスを実現すべく活動を行っております。

管理部門におきましては、適切なコスト負担による人材獲得と教育投資による人材の徹底活用を推進するとともに、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させ、更なるコストの見直しと削減を進めるとともに、コーポレートガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進め、当社グループに関わるステークホルダーに貢献すべく取り組んでまいります。

## (6) 資本の財源及び流動性についての分析

当社グループの事業資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。なお、当第2四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えております。

## (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内及びアジア太平洋を中心とした諸外国での準天頂衛星とGPSと連携した24時間測位サービス提供が2018年より開始され、また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催から、新たなビジネスシーンが創造されると

予想される中、当社グループが誇る高精度位置情報解析技術を更に追求した新次元のシステム開発・販売を目指すとともに準天頂衛星の利活用、自動走行支援実用化を見据えた先行研究を進めるべく、資源の集中を行う必要があります。

一方で、提供する製品・サービスの品質管理を徹底するとともに、公正で透明性の高い経営を追求してまいります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤清久	愛知県尾張旭市	1,504	32.01
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	350	7.44
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3丁目16-17	264	5.61
安藤和久	神奈川県海老名市	167	3.55
柳澤哲二	神奈川県鎌倉市	79	1.68
アイサンテクノロジー従業員持株会	名古屋市中区錦3丁目7番14号 A Tビル	78	1.66
加藤淳	愛知県尾張旭市	70	1.49
野呂充	神奈川県横浜市	62	1.32
有限会社キーノスロジック	名古屋市名東区高社1丁目252番地	59	1.25
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	56	1.20
計	—	2,691	57.26

(注) 上記のほか、自己株式が92千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,605,300	46,053	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,053	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が79株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	92,500	—	92,500	1.96
計	—	92,500	—	92,500	1.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,084,863	920,004
受取手形及び売掛金	812,226	474,831
商品及び製品	35,830	32,960
仕掛品	67,061	3,283
その他	78,829	68,134
貸倒引当金	△4,233	△2,177
流動資産合計	2,074,577	1,497,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,131	280,075
減価償却累計額	△100,992	△100,840
建物及び構築物（純額）	180,139	179,234
土地	341,789	341,789
リース資産	65,645	122,061
減価償却累計額	△29,253	△39,796
リース資産（純額）	36,392	82,264
その他	165,692	187,411
減価償却累計額	△83,097	△103,009
その他（純額）	82,594	84,402
有形固定資産合計	640,916	687,691
無形固定資産		
投資その他の資産	77,971	118,334
投資有価証券	22,391	22,901
その他	170,191	164,189
貸倒引当金	-	△632
投資その他の資産合計	192,582	186,458
固定資産合計	911,470	992,485
資産合計	2,986,048	2,489,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	579,545	219,130
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,560	48,560
リース債務	23,095	35,245
前受金	148,138	168,842
未払法人税等	76,914	12,094
賞与引当金	46,758	26,087
その他	142,962	58,566
流動負債合計	1,085,974	588,526
固定負債		
社債	40,000	30,000
リース債務	29,583	63,203
長期借入金	145,760	121,480
退職給付に係る負債	129,581	133,696
繰延税金負債	1,741	2,236
その他	9,981	12,505
固定負債合計	356,647	363,122
負債合計	1,442,621	951,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	467,144	460,173
自己株式	△12,373	△12,373
株主資本合計	1,535,475	1,528,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,689	3,564
その他の包括利益累計額合計	3,689	3,564
非支配株主持分	4,262	5,805
純資産合計	1,543,427	1,537,873
負債純資産合計	2,986,048	2,489,522

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,058,934	1,058,111
売上原価	483,167	541,498
売上総利益	575,766	516,613
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	166,755	134,342
退職給付費用	5,410	4,976
その他	331,968	323,371
販売費及び一般管理費合計	504,134	462,690
営業利益	71,632	53,922
営業外収益		
受取利息	837	649
消費税差額	218	231
その他	642	712
営業外収益合計	1,698	1,593
営業外費用		
支払利息	3,870	2,916
その他	320	322
営業外費用合計	4,190	3,238
経常利益	69,140	52,276
特別損失		
固定資産除売却損	-	38
特別損失合計	-	38
税金等調整前四半期純利益	69,140	52,238
法人税、住民税及び事業税	18,241	7,148
法人税等調整額	-	13,661
法人税等合計	18,241	20,810
四半期純利益	50,898	31,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	1,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,861	29,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	50,898	31,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,863	△124
その他の包括利益合計	1,863	△124
四半期包括利益	52,762	31,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,725	29,760
非支配株主に係る四半期包括利益	37	1,542



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	69,140	52,238
減価償却費	59,286	56,843
受取利息及び受取配当金	△1,120	△952
支払利息	3,870	2,916
売上債権の増減額 (△は増加)	257,990	337,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,823	66,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227,471	△360,414
未払金の増減額 (△は減少)	△101,276	△5,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,896	△20,671
前受金の増減額 (△は減少)	47,300	20,704
その他	6,739	△63,999
小計	193,178	85,334
利息及び配当金の受取額	928	758
利息の支払額	△3,891	△2,937
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,383	△72,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,832	10,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△96,190	△35,664
無形固定資産の取得による支出	△27,550	△59,432
その他	△2,164	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,905	△94,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△40,900	△24,280
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	-
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△27,580	△36,680
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,059	△9,392
その他	△23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,563	△80,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,636	△164,859
現金及び現金同等物の期首残高	873,845	1,004,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 852,208	※ 840,004

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	932,208千円	920,004千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	852,208	840,004

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,642	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,856	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	781,969	261,099	1,043,069	15,865	1,058,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	781,969	261,099	1,043,069	15,865	1,058,934
セグメント利益又は損失 (△)	194,619	△5,247	189,372	△5,307	184,064

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	189,372
「その他」の区分の損失	△5,307
全社費用（注）	△112,432
四半期連結損益計算書の営業利益	71,632

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	762,831	288,317	1,051,148	6,962	1,058,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0
計	762,831	288,317	1,051,148	6,962	1,058,111
セグメント利益又は損失 (△)	167,172	△21,010	146,161	66	146,228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	146,161
「その他」の区分の利益	66
全社費用（注）	△92,305
四半期連結損益計算書の営業利益	53,922

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円04銭	6円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	50,861	29,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	50,861	29,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,607	4,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 佳史 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 恵司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び当社最高財務責任者加藤淳は、当社の第46期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。